

若年性認知症の人の支援における現状と課題（事業者意見交換会より）

	現状	問題点・課題
空白期間 ※1	・本人や家族が介護保険サービスを利用できることを知らない。 ・発症からすぐに介護保険サービスの利用へと繋がらない。 ・診断を行った病院から、介護サービスへ繋げるような紹介がない。また、医療機関も紹介の必要性を感じていない。 ・入院患者と異なり、通院・外来患者はMSWの介入が少ない。	医療機関における若年性認知症・介護保険サービスに関する知識が不足している。 →医療機関における若年性認知症・介護保険サービスに関する知識を増やす必要性
	・相談センター・若年に関するサービスを知るのは、インターネット等で自ら検索した結果ということが多い。 ・地域の医療機関・介護保険事業所、地域包括支援センター等との情報共有ができていないため、若年性認知症の方にとって適切なサービスの紹介・受入が出来ていない。	地域の医療機関と介護保険サービス事業所・行政の相互の情報共有が不足している。 →地域連携の必要性
	・企業において閑職に追いやられることや、退職を迫られることなどがあり、心の傷を負うことが多い。	企業での若年性認知症に対する理解が進んでいない →企業・産業医などに対して、若年性認知症の理解を深めるための普及啓発などを行う必要性
居場所 ※2	・介護保険事業所の職員にとっては、通常サービスを利用している高齢者と若年性認知症の人では相当乖離があり、差別感や疎外感により心理的な傷を負うことがある。	高齢者との違いを意識したケアが行われていない。 →職員の若年性認知症支援に関する知識や実際に若年性認知症の人と接する機会の必要性
	・高齢者の方と一緒に介護を受けることに抵抗がある人が多い。また、高齢者の方も若年性認知症の方が入ってくると動揺が見られることがある。 ・若年性認知症専門デイサービスを行っている所でも、利用者の認知症の重度化に伴い、高齢者と一緒に受け入れるようになった所もある。	若年性認知症の人には専用スペースでのケアが望ましい。 しかし、若年専門スペースを設けるには、若年性認知症の方の人数及び経営上の課題などがある。 →個別の状態に応じたケアの手法など（スペースを含む）についての検討の必要性
	・本人に病気・就労・経済的問題等についての不安・焦りがある。 ・家族から「まだ働けるのではないか」「もっと働いてほしい」というプレッシャーを受けていることが多い。	同じ病気の同世代の人と悩みや不安を共有する機会が少ない。 →同じ状況に置かれている人と過ごすことにより、現在の自分の状態を受け入れられる居場所の確保
個別対応	・若年性認知症の方は自己自覚が強く、個別性が重要とされている。皆で同じプログラムを行うのは、困難である。 ・それぞれの事業者の個別対応の手法がさまざまである。	若年性認知症の人特有の個別対応のための手法が事業者任せになっている。 →個別対応の手法について整理する必要性

※1 空白期間…退職後から介護保険サービスの利用を開始するまでの期間

※2 居場所…社会から孤立したり家族の介護負担を増やしたりしないよう、社会参加活動を行う場